

令和 2 年 度 予 算 概 要



交 通 局

目 次

令和2年度交通局予算案の概要

1	令和2年度予算案の基本的な考え方	1
2	2年度予算案について	2
(1)	予算案総括表	2
(2)	事業規模	3
(3)	乗車料収入	4
(4)	2年度予算案の主な取組一覧	5
3	2年度予算案の主な取組	6
(1)	お客様の安心と信頼を運ぶ	6
ア	バス事業の取組	6
イ	地下鉄事業の取組	8
ウ	両事業共通の取組	12
(2)	お客様にご満足いただける交通機関となるために	13
ア	バス事業の取組	13
イ	地下鉄事業の取組	15
ウ	両事業共通の取組	17
(3)	「住みたい」「住み続けたい」街、横浜を支える	18
ア	バス事業の取組	18
イ	地下鉄事業の取組	20
ウ	両事業共通の取組	23
(4)	次の100年につながる企業をつくる	24
	【資料】	
	予算案総括表	
	＜自動車事業会計＞	28
	＜高速鉄道事業会計＞	29
	【参考】	
①	各事業の経常損益と任意補助金の推移	32
②	バス事業の経営状況	33

1 令和2年度予算案の基本的な考え方

交通局は、市営バス・地下鉄の運行を通じて、1日に100万人を超えるお客様にご利用いただいております。引き続き、「市民のみなさまの足」として、安全で安定的な輸送サービスの提供に努めるとともに、地域交通の維持・充実に取り組み、お客様から「選ばれる」交通機関を目指します。

これまで交通局では、バス・地下鉄両事業揃って、平成30年度決算まで9年連続で一般会計からの赤字補填的な任意補助金を受けずに黒字決算を達成し、自主自立の健全な経営を維持しています。

しかしながら、**バス事業では**、少子高齢化の影響などによって、通勤・通学で一般路線バスをご利用いただくお客様が伸び悩む中で、軽油購入価格の高騰など、費用が増加していることから、利益は縮小してきています。また、昨今は、バス乗務員の確保が非常に難しくなっており、安定的に人材を確保しながら、意欲とやりがいを持って働き続けてもらうためには、**労働環境の改善などが喫緊の課題**となっています。

一方、**地下鉄事業では**、市北部地域を中心とした人口定着などにより、乗車料収入は堅調に増加していますが、初期開業から48年を経過する**地下鉄施設・設備の維持・更新に多額の投資が必要**となるなど、経営状況は楽観できる状況ではありません。

こうした厳しい経営環境の中でも、まずは、交通事業者として、改めて「**安全な運行の維持**」を事業運営の中心に据え、地下鉄事業では、昨年発生した地下鉄重大事故に対する再発防止に取り組むとともに、近年、頻発する台風や地震などの自然災害への備えも強化します。また、バス事業でも、ヒューマンエラーに起因する事故を防止するため、職員の安全意識を一層向上させるとともに、バス停改良などハード面からも安全性を向上させ、事故を未然に防ぐ取組を進めます。さらに、両事業ともに、安全で確実な運行を提供していくため、老朽化した施設・設備の更新などについても先送りすることなく計画的に実施します。

横浜市では元年度をピークに人口減少が見込まれています。人口減少社会が到来する中でも、安定的な収益を確保していくため、**市営バス・地下鉄を「選んでいただく」**ことが必要であり、そのためにも、より便利で、より快適な交通サービスの提供に努めます。また、みなとみらい地区を中心とした都心臨海部の開発や、横浜港における客船寄港数の増加、さらには、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催など、多くの来街者が横浜を訪れることで、新たな需要も高まっています。公営交通事業者として、増加する来街者の回遊利便性を向上させるなど、「**まちの賑わい**」創出に寄与することはもちろん、より多くのお客様に市営交通をご利用いただくことで、収益にもつなげていきます。

また、将来にわたって、市民生活を支えていくため、現行の市営交通ネットワークを維持しながら、より利便性を高めるために、さらなるネットワークの充実を図るなど、**横浜の「まちづくり」**にも積極的に貢献します。

市営交通は令和3年4月に100周年を迎えます。

こうした考え方のもと、次の100年も「市民のみなさまの足」であり続けるためにも、自主自立の安定的な経営を維持しながら、お客様の求める質の高い交通サービスを提供していくことで、信頼され、愛され、選ばれる交通機関を目指します。

2 2年度予算案について

(1) 予算案総括表

■バス・地下鉄そろって平成22年度以降、11年連続で経常黒字の予算

【自動車事業会計】

	2年度予算案	元年度予算	増 △ 減
営業収益	223億4,414万円	217億9,118万円	5億5,296万円
乗車料収入	218億416万円	212億7,624万円	5億2,792万円
営業費用	222億4,248万円	216億2,073万円	6億2,175万円
営業利益	1億166万円	1億7,045万円	△6,879万円
経常利益	3,874万円	1億5,581万円	△1億1,707万円
資本的収入	8億1,956万円	14億7,273万円	△6億5,317万円
資本的支出	21億5,396万円	34億1,516万円	△12億6,120万円
資本的収支	△13億3,440万円	△19億4,243万円	6億803万円

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填します。

(詳細は28ページの自動車事業会計予算案総括表をご覧ください。)

参考：予定キャッシュ・フロー	2年度予算案	元年度予算
資金増(△)減額	1億6,124万円	2億3,466万円

【高速鉄道事業会計】

	2年度予算案	元年度予算	増 △ 減
営業収益	461億8,825万円	450億3,211万円	11億5,614万円
乗車料収入	448億322万円	436億8,684万円	11億1,638万円
営業費用	388億572万円	372億8,632万円	15億1,940万円
営業利益	73億8,253万円	77億4,579万円	△3億6,326万円
経常利益	73億771万円	79億1,274万円	△6億503万円
資本的収入	268億2,207万円	308億899万円	△39億8,692万円
資本的支出	489億2,979万円	518億734万円	△28億7,755万円
資本的収支	△221億772万円	△209億9,835万円	△11億937万円

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、当年度分損益勘定留保資金等で補填します。

(詳細は29ページの高速鉄道事業会計予算案総括表をご覧ください。)

参考：予定キャッシュ・フロー	2年度予算案	元年度予算
資金増(△)減額	△6,975万円	22億8,783万円

(2) 事業規模

2年度の市営交通事業の事業規模は次のとおりです。1日当たり乗車人員は、両事業合わせて104万人以上を目指します。

【自動車事業会計】

	2年度予算案	元年度予算	増 △ 減
在籍車両数	843両	842両	1両
営業キロ	516,734km	513,732km	3,002km
1日当たり運転キロ	83,200km	83,000km	200km
1日当たり乗車人員	360,300人	351,400人	8,900人

注) 一般乗合のほか、貸切、特定を含む(営業キロを除く)。

【高速鉄道事業会計】

	2年度予算案		
		うちブルーライン	うちグリーンライン
在籍車両数	53編成284両	36編成216両	17編成68両
営業キロ	53.4km	40.4km	13.0km
1日当たり運転キロ	102,300km	84,100km	18,200km
1日当たり乗車人員	684,100人	559,100人	153,400人

	元年度予算		
		うちブルーライン	うちグリーンライン
在籍車両数	55編成296両	38編成228両	17編成68両
営業キロ	53.4km	40.4km	13.0km
1日当たり運転キロ	102,700km	84,500km	18,200km
1日当たり乗車人員	664,700人	543,400人	148,900人

	増 △ 減		
		うちブルーライン	うちグリーンライン
在籍車両数	△ 2編成12両	△ 2編成12両	—
営業キロ	—	—	—
1日当たり運転キロ	△ 400km	△ 400km	—
1日当たり乗車人員	19,400人	15,700人	4,500人

注) 1日当たり乗車人員の内訳は、両線を乗り継いでご利用される方がいるため、合計と一致しません。

(3) 乗車料収入

【自動車事業会計】

	2年度 予算案 (A)	元年度 予算 (B)	対前年度 予算増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$	元年度 執行見込 (C)	対前年度 執行増減率 $\frac{(A)-(C)}{(C)}$
定期・定期外	156億 831万円	153億 1,052万円	1.9%	151億 7,059万円	2.9%
特別乗車証	57億 6,544万円	55億 7,074万円	3.5%	55億 7,074万円	3.5%
一般乗合	213億 7,375万円	208億 8,126万円	2.4%	207億 4,133万円	3.0%
貸切	4億 3,041万円	3億 9,498万円	9.0%	4億 77万円	7.4%
合計	218億 416万円	212億 7,624万円	2.5%	211億 4,210万円	3.1%

一般乗合（路線）バスの定期・定期外収入は、連節バスなどの新設路線による増収効果や、消費税率引き上げなどの影響により、前年度予算に対し、約3億円（1.9%）の増収を見込んでいます。

また、高齢化の進展による敬老パスの交付者数の増加などにより、特別乗車証負担金が約1億9千万円（3.5%）増額されています。

【高速鉄道事業会計】

	2年度 予算案 (A)	元年度 予算 (B)	対前年度 予算増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$	元年度 執行見込 (C)	対前年度 執行増減率 $\frac{(A)-(C)}{(C)}$
定期	157億 2,069万円	153億 9,014万円	2.1%	156億 6,621万円	0.3%
定期外	190億 5,019万円	186億 4,425万円	2.2%	187億 7,059万円	1.5%
ブルーライン	347億 7,088万円	340億 3,439万円	2.2%	344億 3,680万円	1.0%
定期	41億 2,756万円	40億 3,250万円	2.4%	40億 6,505万円	1.5%
定期外	38億 4,329万円	37億 3,493万円	2.9%	37億 2,369万円	3.2%
グリーンライン	79億 7,085万円	77億 6,743万円	2.6%	77億 8,874万円	2.3%
特別乗車証	20億 6,149万円	18億 8,502万円	9.4%	18億 8,502万円	9.4%
合計	448億 322万円	436億 8,684万円	2.6%	441億 1,056万円	1.6%

地下鉄事業では、ブルーライン、グリーンラインともに元年度の乗車料収入は堅調に推移し、収入見込みが予算を上回る見込みであることから、2年度においても増収を見込むとともに、バス事業同様、消費税率引き上げの影響や特別乗車証負担金の増加なども踏まえ、前年度予算に対し、約11億2千万円（2.6%）増の乗車料収入を計上します。

(4) 2年度予算案の主な取組一覧

事業名		予算額	掲載頁
(1) お客様の安心と信頼を運ぶ			
バス事業	バス停の安全対策	1,123万円	6
	確実な輸送を支える取組	8億2,765万円	6
	ノンステップバス車両の更新	8億1,532万円	7
	交通安全教室の拡充	236万円	7
	乗務員に対する安全教育	1,611万円	7
地下鉄事業	災害対策の強化	11億9,474万円	8
	地下鉄施設・設備の計画的更新・補修	79億9,222万円	9
	脱線・オーバーラン事故対策	1億1,402万円	11
共通	バス・地下鉄の運行を支えるシステム改修	2億1,981万円	12
	職員の健康管理の充実	1億4,100万円	12
(2) お客様にご満足いただける交通機関となるために			
バス事業	バス総合案内盤・接近表示機の設置・更新		13
	わかりやすい案内サインの設置	2,697万円	13
	バス車載運賃箱の更新	3億3,355万円	13
	バス交通ネットワーク維持に向けた取組		14
	バス停上屋・ベンチの新設・更新	3,829万円	14
	バス乗務員の接遇向上	474万円	14
地下鉄事業	地下鉄車両のわかりやすい車内・車外表示	3億2,788万円	15
	他鉄道路線との連絡運輸の拡大		15
	駅の快適性向上の取組	37億9,199万円	16
共通	乗車券制度の見直し	6,000万円	17
	緊急情報などの情報提供システムの強化	7,508万円	17
(3) 「住みたい」「住み続けたい」街、横浜を支える			
バス事業	都心臨海部の新たなバスネットワークの構築	4,643万円	18
	市民病院の移転開院に伴うバス路線再編		19
	環境にやさしいバスの導入		19
地下鉄事業	高速鉄道3号線延伸事業の推進	1億2,129万円	20
	グリーンライン混雑緩和策(6両化)	19億9,691万円	21
	相鉄・東急直通線との接続に伴う工事の推進	19億2,472万円	22
	地下鉄駅照明の省電力化	4,080万円	23
共通	本市大規模イベントと連携した賑わいの創出	5,718万円	23
	沿線の魅力発信	300万円	24
(4) 次の100年につながる企業をつくる			
	貸切バス事業の推進	4,591万円	24
	地域に根差した市営バス	267万円	25
	資産の有効活用等による収入の確保		25
	優秀な人材を確保するための取組強化	5,102万円	26
	職場環境改善や働き方改革	2億878万円	27
	市営交通100周年に向けた取組	2,960万円	27

※ 入札に影響を及ぼす恐れがあるなどの理由により、予算額を掲載していない事業があります。

3 2年度予算案の主な取組

(1) お客様の安心と信頼を運ぶ

ア バス事業の取組

(ア) バス停の安全対策

1,123万円

平成30年度に神奈川県警察が発表した危険度の高い市営バスのバス停留所については、引き続き交通管理者・道路管理者と連携しながら対策を講じます。加えて、元年度に国が示した、**新たなバス停留所の安全対策（交差点又は横断歩道前後5mの範囲に車体がかかる場所等）**についても、関係機関等と調整しながら対策を行います。

また、引き続き、降車位置に横断防止柵や植栽があり、お客様にご不便をお掛けしているバス停留所について、これらの撤去等を行うとともに、正着しやすいバスベイを目指した改良、強風等によるバス停標柱の転倒防止対策など、安全性向上のための環境整備も総合的に進めていきます。

<危険度の高いバス停対策>

- 県警察発表：14か所
- ・対策済み：6か所
- ・調整中：8か所

<乗降環境整備>

- ・横断防止柵撤去等：9か所
- ・植栽撤去等：1か所
- ・バスベイ改良：2か所
- ・強風対策による標柱埋込：10か所

(イ) 確実な輸送を支える取組

8億2,765万円

バス営業所は設置から数十年が経過し老朽化が進んでいるため、**計画的に環境整備**を進めるとともに、職員が日々利用する空調やトイレなどを改修することで、職員が働きやすい環境を整備し、確実な安全輸送の確保につなげます。

また、元年度に建て替えた滝頭営業所の指定整備工場に併設する研修施設を活用して、バス整備職員の研修を充実します。さらに、滝頭営業所を含む3か所の指定整備工場等における直営車検台数を400台から476台に増やします。

そのほか、引き続き、オーバーヒートや排出ガス装置の不具合による路上故障の削減に向けた**予防整備の強化**に取り組みます。

<2年度改修営業所等>

若葉台営業所、川和折返場詰所、港南営業所（設計）



<滝頭車両整備工場>



<バス車両整備風景>

(ウ) ノンステップバス車両の更新

8億1,532万円

バス車両は計画的に更新を行っており、2年度も引き続き**25両を更新**します。更新にあたっては、すべてノンステップバス車両を導入します。これにより、ノンステップバス車両の割合が96.0%（元年度末見込み）から96.8%となります。

＜ノンステップバス在籍車両数（リムジン型、貸切専用、特定バスを除く）＞

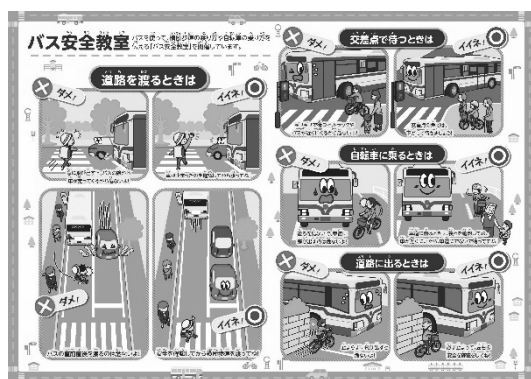
801両（2年3月末見込）⇒807両（3年3月末見込）

(エ) 交通安全教室の拡充

236万円

主に児童や高齢者を対象としたバスの安全な乗り方教室や死角体験教室を学校や地域と連携して実施します。また、交通局で作成している交通安全リーフレットを各種イベントや市内小学校等に配布し、ご家庭で交通安全について話し合ってくださいの機会を創出を図ります。あわせて、交通安全DVDを作成し、様々な機会を捉えご覧いただくことで、交通パートナーのみなさまと共に交通事故の削減に取り組みます。

（交通安全教室実施回数 元年度12月末時点：83回）



＜交通安全リーフレット＞



＜死角体験教室＞

(オ) 乗務員に対する安全教育

1,611万円

全ての乗務員が安全意識を高く持ちながら業務を遂行するよう、「事故未然防止研修」をはじめとした各種研修・教育を充実させます。また、外部事業者によるお客様目線の添乗調査を実施し、その結果を基に乗務員一人ひとりの特性を把握し、効果的な研修を実施することで、お客様に寄り添った安全運転を励行します。さらに「ヒューマンエラー研修」を実施し、組織としてヒューマンエラーの発生を未然に防止するための取り組みも進めます。

＜各種研修の元年度実施実績＞

- ・新人乗務員研修（4回）
- ・指導員研修（2回(3日間)）
- ・係員研修（1回）
- ・事故未然防止研修（52回(元年度末までの予定)）
- ・人身事故再発防止研修（7回(12月末時点)）
- ・新人事故再発防止研修（2回）
- ・外部の安全運転講習会（5回）



＜事故未然防止研修＞

イ 地下鉄事業の取組

(ア) 災害対策の強化

11 億 9,474 万円

近年、頻発している台風や地震などの自然災害発生時においても、市民のライフラインである地下鉄の早期運行再開をめざして、災害対策の取組を強化します。

【早期運行再開のための耐震補強工事の継続実施】

9 億 3,123 万円

市営地下鉄は、阪神・淡路大震災を踏まえた国からの通達に基づく耐震補強については既に完了していますが、大規模地震が発生した場合にも列車の早期運行再開が行えるよう、あざみ野～戸塚間の高架橋、橋りょうの橋脚及び開削トンネル中柱の耐震補強を平成 27 年度から実施しており、2 年度も継続して実施します。



<ラーメン高架橋の橋脚の補強>



<開削トンネル中柱の補強>

【サードレール脱落防止対策】

8,922 万円

大阪府北部地震の際に、地下鉄御堂筋線においてサードレール※が脱落したことから、当局でも使用している高架部のサードレールに対して脱落防止策を実施し、地震発生時の被害の軽減を図ります。

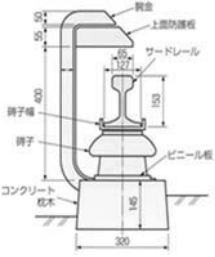
※サードレールとは、走行レールの脇に敷設された給電用の 3 本目のレールのことで、サードレールによって電車に電気を送っています

<2 年度の対策実施区間>

北新横浜～仲町台、
センター南～あざみ野駅間の高架部



<サードレールの敷設写真>



<サードレール構造図>

【浸水・洪水対策】

1 億 5,998 万円

駅構内への浸水を防ぐ止水板について、老朽化による更新と合わせて、より確実かつ迅速に設置できるように軽量化を行うことで、駅の安全性を高めます。

<2 年度実施予定駅>

港南中央駅、弘明寺駅、北新横浜駅、横浜駅、岸根公園駅、新羽駅



<止水板設置状況>
(伊勢佐木長者町駅)

更新時期となった地下鉄の施設・設備を順次更新し、地下鉄の安全・安定的な運行を維持します。

【地下鉄車両の計画的な更新】

27億2,398万円

地下鉄車両の主要装置に使われている電子部品等は、製造から12年以上が経過すると経年劣化が生じ故障率が増加します。このため、2年度はブルーライン2編成とグリーンライン10000形1次車9編成の主要電子部品を更新し、車両走行の安全性を維持します。

<2年度更新内容>

ブルーライン3000R形(2編成)、グリーンライン10000形1次車(9編成)

<3000R形 主な更新機器>

ブレーキ装置	・・・	走行中の列車を減速、停止させる装置
列車制御管理装置	・・・	搭載機器の制御、監視及び試験等を行う装置
自動列車制御装置	・・・	列車の速度を制御し先行列車との衝突を防止する装置
運転状況記録装置	・・・	列車の運行データを記録する装置

<10000形1次車 主な更新機器>

主回路制御装置	・・・	架線から受けた電気でモーターを駆動させる装置
ブレーキ装置	・・・	走行中の列車を減速、停止させる装置
補助電源装置	・・・	架線から受けた電気を車両の搭載機器に供給する装置
自動列車制御装置	・・・	列車の速度を制御し先行列車との衝突を防止する装置
自動列車運転装置	・・・	駅の出発から停止までの駅間走行を自動で行う装置
列車制御管理装置	・・・	搭載機器の制御、監視及び試験等を行う装置

<ブルーライン3000A形車両の更新>

3000A形車両(全8編成)は、導入から約28年が経過し、車体や主要電気品が劣化傾向にあります。このため、3000A形車両を代替する新造車両を製造します。平成29年度に1編成導入済みであり、4年度から7編成を順次導入予定です。新型車両の導入の際には、安全性を最優先に、バリアフリーの向上、省エネ効果、及び利用者の利便性の向上を図ります。

<車両新造スケジュール>

30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
契約	設計		製造	6編成 導入	1編成 導入

<ブルーライン車両の状況>

	導入時期	経過年数	編成数
3000A形	平成4年	28年	8編成
3000N形	平成11年	21年	6編成
3000R形	平成16年	16年	14編成
3000S形	平成17年	15年	7編成
3000V形	平成29年	3年	1編成

【信号保安装置】

13億7,956万円

信号保安装置は、運用開始から25～30年を目途に機器の更新を行い、安全性を確保しています。元年度から3年度にかけて、上永谷車両基地に設置された、ポイントを転換するための電気転てつ機や信号を制御する連動装置などの更新を行います。



<電気転てつ機>



<連動装置>

【変電所機器】

4億3,194万円

30年以上が経過した変電所について、順次、機器の更新を行い、駅や列車へ安定した電力供給を行えるよう設備の信頼性向上を図ります。2年度は三ツ沢変電所の機器更新、片倉変電所の機器更新着手及び新横浜変電所更新設計等を実施します。

【塩害区間構築補修】

9億5,676万円

三ツ沢下町駅～吉野町駅間は地下水に高い濃度の塩分が含まれる塩害区間であり、構造物の鉄筋や鋼材が腐食するなど劣化が見られることから、施設の長寿命化を目的とした構築補修工事を実施しています。2年度は、大江橋換気塔立坑（関内～桜木町間）及び宮元町シールドトンネル（吉野町～蒔田間）の構築補修工事に着手します。

また、関内駅では平成27年度から駅改良に併せて構築補修工事を実施しており、2年度も継続して実施します。



<関内駅構築補修>



<シールドトンネルの補修>

【軌道改良工事の継続実施】

4億6,886万円

塩害区間では、軌道のレールやマクラギ内の鉄筋が腐食・劣化しやすい環境にあります。このため、この区間に塩害に強いマクラギを設置するなどの軌道改良工事を2年度も継続して実施します。

また、関内～伊勢佐木長者町間は急曲線であり、レール・締結装置等への負担が大きく、保守の頻度も高いことから、列車運行の安全性向上を図る新たな軌道構造の改良に引き続き取り組みます。

<2年度の実施区間>

高島町～桜木町間の上り線及び三ツ沢下町～横浜間の上り線（583m）

(ウ) 脱線・オーバーラン事故対策

1億1,402万円

元年6月に発生した地下鉄脱線事故、及び同年8月に発生したオーバーラン事故の再発防止に向けた対策を進めます。

【脱線事故対策】

1億1,402万円

横取り装置を使用している全7箇所について、横取り装置の状態を検知する仕組みとして、**横取り材が定位にある状態を直接検知する可動式検知器に変更**します。これにより、横取り材が定位に収まっていないと警報を止める事が出来ない仕組みとなります。

さらに、信号装置と連動させる改修を行い、**列車を進入させない仕組み**を2年度末までに導入します。

<横取り装置使用箇所>

▽ブルーライン

場 所	台数
立場駅～下飯田駅（上り線）	1台
立場駅～下飯田駅（下り線）	1台
関内駅～桜木町駅（下り線）	1台
三ツ沢上町駅～片倉町駅（上り線）	1台
三ツ沢上町駅～片倉町駅（下り線）	1台
センター北駅（中線）	1台

▽グリーンライン

場 所	台数
センター北駅（中線）	1台



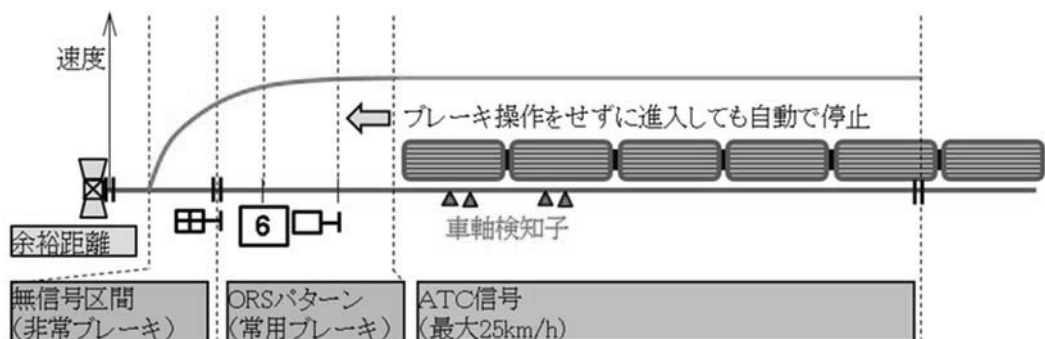
<横取り装置>

【オーバーラン対策】

(3か年計 2億5,000万円)

踊場駅の引込線については、万が一運転士がブレーキ操作をできない状態になっても、**列車を自動的に停止させることで衝突を防止するオーバーラン防止装置**を導入します。オーバーラン防止装置の方式は、湘南台に設置してあるORSと呼ばれる過走防止制御装置を予定しており、2年度に契約し、4年度中の運用開始を予定しています。

<ORSによる自動停止（イメージ）>



ウ 両事業共通の取組

(ア) バス・地下鉄の運行を支えるシステム改修

2億1,981万円

バス・地下鉄の乗務員や係員の運転業務、事務作業を支援する運行管理システム・地下鉄後方業務支援システムのソフト改修を行い、運行管理業務支援を強化し、バス・地下鉄の安全運行を下支えします。

また、ハード面に関しても、各システムを構成しているネットワーク機器等も更新計画に基づき順次更新を行い、老朽化による機器故障を未然に防ぎ、安全運行を維持する環境を整備します。

(イ) 職員の健康管理の充実

1億4,100万円

オーバーラン事故を惹起した運転士の睡眠時無呼吸症候群(SAS)の症状の進行を把握できなかったこと※1を踏まえ、**スクリーニング検査を充実**します。また、SAS治療中の者に対しては、これまで実施してきた衛生管理者及び産業医による治療状況の管理・確認に加え、専用治療器具(CPAP)による治療効果が十分でない者については面談を実施するなど、継続的な管理・指導を徹底します。さらに、**地下鉄運転士の仮眠用施設の改善**などにより、睡眠の質を高め、列車運転時における眠気発生を抑えることにより、同様事案の再発を防止し、安全性の向上につなげます。

このほか、さらなる職員の健康管理の充実を目指し、2年度から認証される**健康経営**※2（横浜健康経営 クラス AAA 認証）の取組として、インフルエンザ予防接種費用助成、脳ドック等を継続して実施するとともに、産業医及び保健師による定期的な職場巡視を引き続き実施し、健康に関する相談への対応等を随時実施します。

- ※1 当該運転士は、平成29年12月のSASのスクリーニング検査では、軽症と判定されていたものの、事故後の精密検査では重症のSASであったことが判明
- ※2 健康経営とは、従業員の健康保持・増進が企業の収益等を高める投資であると捉え、健康管理を戦略的に実践することをいい、各自治体等でも推奨されている。横浜市（健康福祉局）では、健康経営に取り組む事業所を横浜健康経営認証事業所として認証している。



<横浜健康経営企業認証マーク>

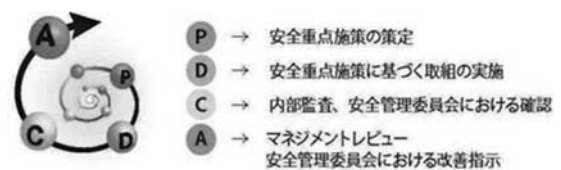
<国の運輸安全マネジメント制度に基づく交通局の取組>

安全方針及び安全管理規程に基づき、経営トップ（交通事業管理者）から現場までが一丸となった体制で安全を推進しています。PDCA サイクルにより安全レベル向上に取り組んでおり、安全方針実現のための安全重点施策（安全の確保に関する基本目標及び行動計画）を毎年度策定し、安全確保に関する施策の「計画（P）」、確実な「実施（D）」を進め、進捗状況や結果をマネジメントレビュー等で「評価（C）」し、必要な「見直し（A）」を行うことにより継続的な改善を行っています。

<交通局の安全管理体制>



<安全レベル向上のためのPDCAサイクル>



(2) お客様にご満足いただける交通機関となるために

ア バス事業の取組

(ア) バス総合案内盤・接近表示機の設定・更新

臨海部へのアクセス拠点となる桜木町駅バスターミナルにふさわしいバスの利用案内ができるように、乗場ごとの発車時刻の検索や表示に加え、行先案内や観光スポットなど多様な検索・表示を行えるバス案内表示システムを導入します。バス停もリニューアルし、バスの時刻表示に加え、運行状況も表示するなど情報コンテンツも充実させます。

これらの機器は、営業所からの遠隔操作により迅速かつ正確な情報を表示させることができ、また、外国からの観光客にも対応できる多言語表示を行います。

- < 2年度 > 案内盤等の検討・設計、
乗入れバス事業者及び関係者との調整
- < 3年度 > 設置予定



< 総合案内盤 (イメージ) >
(横浜駅東口)

(イ) わかりやすい案内サインの設置

2,697万円

横浜観光誘致やバス・地下鉄利用者増加の取り組みとして、特に来街者に対する公共交通のわかりやすい利用案内が重要となります。そこで、近年のみなとみらい地区開発等による駅周辺環境の変化に応じて、バス・地下鉄の案内サインを改善します。

また、横浜の玄関口である横浜駅西口バスターミナルでも、案内板を更新し、公共施設や方面別のサイン表示を行うとともに、インバウンド対応の充実を図ります。

< 2年度の主な取組 >

- ・桜木町駅改札前バスPRデジタルサイネージ・ボードの設置
- ・桜木町バスターミナル総合案内盤の設置検討
- ・関内駅周辺バス案内ボードの設置
- ・横浜駅西口第一バスターミナル案内板の更新 (6基)

(ウ) バス車載運賃箱の更新

3億3,355万円

従来のバス車載運賃箱は、老朽化により故障が多く発生し、保守コストが増大していること、また、企画乗車券の読み取りやデータのLTE通信に対応した最新のバスIC共通化ユニット*を導入する必要があることから、平成30年度から2年度までの3か年で、全車両の運賃箱を更新しています。

更新により、高額紙幣対応やICカードでの深夜運賃収受がワンタッチで行えるなど、お客様の利便性向上を図るとともに、乗務員の手持現金の廃止や売上管理データの通信化など、乗務員の負担軽減にもつなげます。

*バスIC共通化ユニット：首都圏のIC乗車券相互利用サービスのため、各バス事業者が共通の仕様で導入しているカードリーダー等の車載器

- < 2年度更新予定営業所 > 若葉台営業所、鶴見営業所、緑営業所、磯子営業所 計304台
- 導入済営業所：6営業所 (浅間町、本牧、保土ケ谷、滝頭、港南、港北 計513台)

(エ) バス交通ネットワーク維持に向けた取組

バス乗務員の人材確保が困難になってきていることや、経費も増加傾向にある中でも、市民に身近な交通機関として、本市公共交通ネットワークを支える市営バスが果たす役割は非常に大きくなると考えています。

このため、鉄道駅へのフィーダー化による長距離路線の短縮、利用実態にあわせた輸送力の調整及び深夜バスの見直しなど、効率的な運行を行うための見直しを行い、ネットワークの維持に取り組みます。

また、わかりやすい系統編成を検討・実施するなど、利便性の向上を図ります。

さらに、AI や自動運転など、新たな技術を活用した交通サービスについて、引き続き情報収集を行います。

(オ) バス停留所・ベンチの新設・更新

3,829万円

バス停留所上屋・ベンチについては、お客様や地域からの要望などを踏まえながら、新設するとともに、老朽化しているものを順次更新します。バス停留所上屋については、24基程度の設置を予定しています。

<2年度新設・更新予定箇所>

- ・バス停留所上屋：4基（向井町4丁目（鶴見区）等）
- ・バス停留所ベンチ：10基（法隆寺前（鶴見区）、仲手原アパート前（神奈川区）等）
- ・広告付き上屋：20基（予定）

<交通局バス停留所・ベンチ設置数（2年1月現在）>

バス停総数 2,583箇所

うち、交通局設置上屋等：636箇所、広告付上屋：236箇所

うち、上屋付属ベンチ：675箇所、ベンチのみ設置：405箇所

(カ) バス乗務員の接遇向上

474万円

「お客様の心に寄り添うおもてなし」を実践できるよう、お客様の立場で考え、「目配り・気配り・心配り」のできる乗務員の育成に取り組みます。

また、添乗調査を通じて接遇に課題を持つ乗務員を抽出し、課題に合わせた研修を実施することで改善を図ります。さらに、あかいくつの乗務員については、英会話研修等を実施し、インバウンド対応強化と接遇向上を目指します。

このほか、安全・確実・快適なサービスを高い水準で提供している乗務員を「マスタードライバー」として認定し、乗務員のモチベーション向上を通じてさらなるお客様満足度の向上に努めます。

マスタードライバー：163人（全乗務員の14.5%：元年7月1日現在）



<接遇向上研修>



<マスタードライバー>

イ 地下鉄事業の取組

(ア) 地下鉄車両のわかりやすい車内・車外表示

3億2,788万円

ブルーラインについては、平成29年度から車内案内表示システムを改修しており、2年度も引き続き実施します。現行のLEDスクロール式の装置では車内案内表示に他社線の運行情報を表示できないことから、全屏で動画再生が可能な2画面の液晶式に改善し、お客様により分かりやすく迅速な情報提供を行うとともに、動画を活用した広告事業の拡大にも取り組みます。

また、グリーンラインについても車内・車外案内表示システムの更新を2年度から実施します。車内表示についてはインバウンド需要の高まりを考慮して駅ナンバー表記や案内文の多言語化を実施し、車外表示についてはフルカラー表示化して視認性の向上を図ります。

<改修の取組>

- ・ブルーライン車内案内表示システム
 - 2年度改修予定：6編成
 - 3年度改修予定：2編成
 - 改修済編成数：14編成（うち6編成は静止画のみ）
 - ※3年度末までに3000R/S形全22編成完了予定
- ・グリーンライン車内・車外案内表示システム
 - 2年度 2編成実施予定
 - ※10000形1次車全15編成を実施予定



<ブルーライン車内案内表示>

(イ) 他鉄道路線との連絡運輸の拡大

お客様からご要望をいただいている連絡定期券の発売範囲について関係各事業者と調整を行い、2年度については、以下の区間で発売を拡大し、定期券2枚持ちのご不便を解消することで利便性の向上を図ります。

<発売拡大区間>

- ・地下鉄⇒桜木町経由⇒J R東日本
- ・地下鉄⇒あざみ野・日吉・横浜経由⇒東急線⇒目黒経由⇒J R東日本

(ウ) 駅の快適性向上の取組

37億9,199万円

お客様に気持ちよく地下鉄をご利用いただくため、快適な駅空間の提供に努めます。

【駅の大規模改良工事】

26億8,268万円

ブルーラインでは初期開業から50年近く経過し、施設や設備の老朽化が進んでいます。そのため、それらを更新するとともに駅のコンコース・ホーム・トイレなどのリニューアルを計画的に行い、駅の安全性と快適性を向上させます。あわせて、女性職員用施設も整備します。

2年度は、関内駅・新横浜駅について引き続き工事を行います。また、上大岡駅の工事に着手し、京急側改札口に地上行きエレベーターを新設する工事を行います。



<上大岡駅エレベーター上屋 (イメージ)>



<関内駅コンコース (イメージ)>

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
関内		→			
新横浜		→			
上大岡		→			★ 新設EV 供用開始

【駅の美化】

1億3,264万円

東京2020オリンピック・パラリンピックを控え、お客様を快適な駅空間でお迎えできるよう、市営地下鉄の顔である横浜駅において、美観向上を目的としたコンコースの内装改修工事を前年度に引き続き行います。

このほか、桜木町駅においてコンコースの内装改修工事に着手し、3年度の完成を目指します。



<横浜駅コンコース (イメージ)>

【駅の清掃】

4億5,922万円

日常の駅清掃とは別に、新たな取組としてモデル駅を設定し、駅の特別清掃を実施します。駅の特性に応じた清掃方法を模索し、効果を見極めることで駅のさらなる美化と清掃に関するノウハウを収集します。また、得られた知見をもとに日常清掃業務の改善を図ることで、駅全体の美化を進めます。

【駅トイレの快適性向上の取組】

1億5,109万円

老朽化したトイレは、駅の大規模改良工事にあわせてリニューアルしていますが、整備を推進するため、大規模改良工事以外でもトイレリニューアルに取り組みます。2年度はセンター北駅の工事に着手するとともに、センター南駅・新羽駅の設計を行います。

【駅トイレの清掃】 5,426万円
日常清掃だけでは防ぎきれない臭いや汚れを取り除くためのトイレ特別清掃を、引き続き実施します。加えて、新たに自動開閉式サニタリーボックスや消臭幼児用おむつ回収容器、シートクリーナーなどを設置し、トイレの臭気や美観を改善し、快適にご利用いただけるトイレ環境を提供します。

【駅エレベーター・エスカレーターを更新】 2億6,488万円
お客様に、より安全で安心な設備をご利用いただくため、エレベーターやエスカレーターの更新を順次行います。更新にあたっては、バリアフリー対応機能の付加や省エネルギー化も図ります。
<2年度の更新予定>
エレベーター：湘南台駅（1基）、新羽駅（2基）、エスカレーター：高島町駅（2基）

【駅待合所の設置（駅の冷房化）】 4,723万円
市営地下鉄では全駅の冷房化を目指し、主要駅では全館冷房方式、中間駅では冷房付き待合所を設置する方針として、計画的に整備を進めています。2年度は、北山田駅に冷房付き待合所を設置します。（冷房化率 67.5%（2年度末予定））
<2年度の取組>
北山田駅：2年度供用開始予定 吉野町駅：2年度工事着手、3年度供用開始予定

ウ 両事業共通の取組

（ア） 乗車券制度の見直し 6,000万円

【中学生校外活動支援運賃割引制度の新設】

中学生の皆様が土休日や夏休み等の長期休業期間に校外活動で地下鉄をご利用いただく際、学校長が発行した校外活動実施証明書の提示により、運賃を50%程度割り引く支援策を新たに実施します。

【モバイルPASMOの導入】

PASMO協議会として新たに提供を開始する「モバイルPASMO※」サービスを交通局においても導入し、バス・地下鉄のさらなる利便性向上を図ります。モバイルPASMOでは、対応端末に専用のアプリケーションをインストールすることでクレジットカードによるチャージや定期券の購入が可能となります。

※ 従来のカード型PASMOの機能をスマートフォンに搭載できるアプリケーションソフトウェア
（2年春、Android[®]端末向けサービス開始予定）

【その他の乗車券制度】

バス事業では、発売が減少している紙式の定期券から、IC定期券への移行を促進します。また、1日乗車券等についても、効果的な広報など利用促進の取組を強化しながら、紙媒体からICへの移行を進めます。横浜ベイエリア1日乗車券「みなとぶらりチケット」については、連節バス等の適用路線を拡充するとともに、販路拡大やデジタルチケットの導入を検討します。

このほか、市内観光施設と連携した企画乗車券など、魅力向上と販売促進を強化します。

（イ） 緊急情報などの情報提供システムの強化 7,508万円

バス・地下鉄の遅延情報をお客様にお知らせする運行情報システムは、横浜市の他のシステムとサーバーを共有していますが、アクセスが集中する輸送障害発生時においても、お客様が確実に運行情報を確認できるよう専用のウェブサーバーを構築します。あわせて、振替輸送状況、混雑状況、イベント開催に伴う臨時列車の運行情報など、多様な情報をご提供できるよう改修します。

また、乗り方・運賃・乗車券・路線情報など、市営バス・地下鉄をご利用の際、必要な情報に素早くアクセスでき、よりわかりやすくご案内できるよう一部コンテンツをリニューアルします。

(3) 「住みたい」「住み続けたい」街、横浜を支える

ア バス事業の取組

(ア) 都心臨海部の新たなバスネットワークの構築

4,643万円

2年6月に連節バスを活用した高度化バスシステム「ベイサイドブルー」を導入します。これに合わせて、都心臨海部の既存路線を再編するなど、来街者や就業者等の回遊利便性向上に取り組み、まちの賑わい創出に寄与します。

都心臨海部の新たなバスネットワーク構築に向け、横浜駅前（東口）から山下ふ頭までの水際線沿いを結ぶ「ベイサイドブルー」を基軸に、桜木町駅から新港ふ頭・大さん橋の2つのふ頭を結ぶ「ピアライン」や観光スポット周遊バス「あかいくつ」との乗換利便性を強化します。

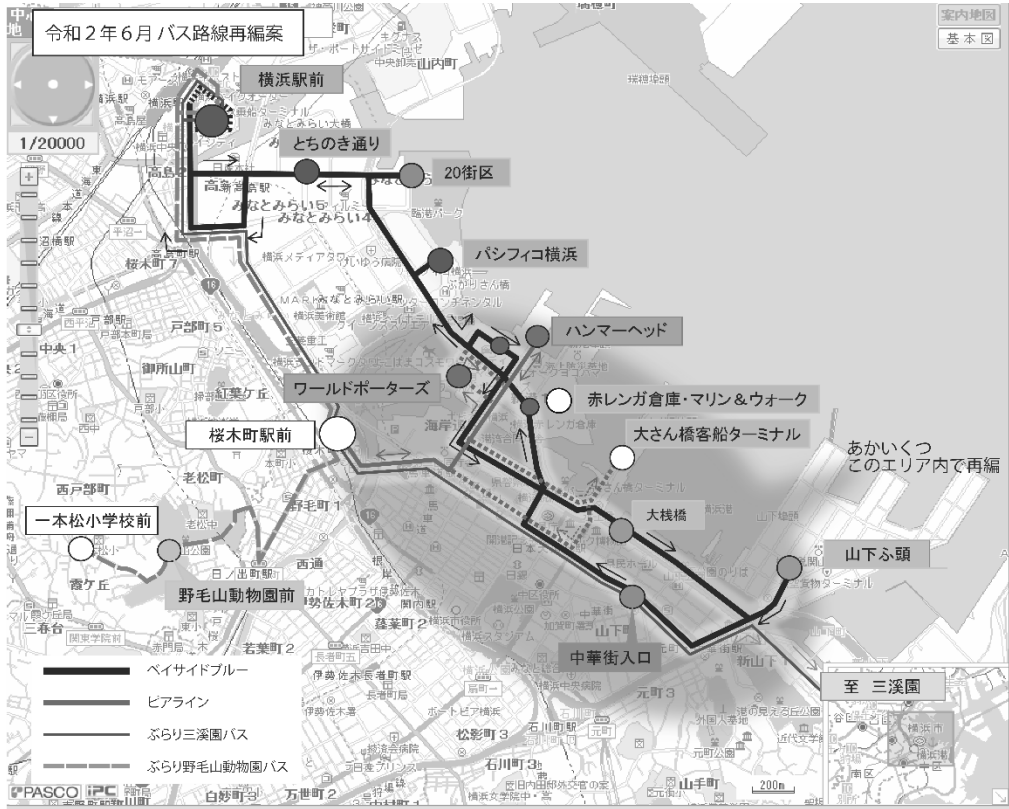
このほか、新たにバス停標柱や券売機、待合施設を設けるなど、お客様により便利で分かりやすい周辺環境の整備を行います。

<ベイサイドブルー運行概要>

- ルート（下図参照）
横浜駅前～みなとみらい地区～山下ふ頭
- 運行時間帯・頻度
10時台～19時台 1時間あたり2～3本
- 年間利用見込者数
約580,000人



<ベイサイドブルー車両イメージ>



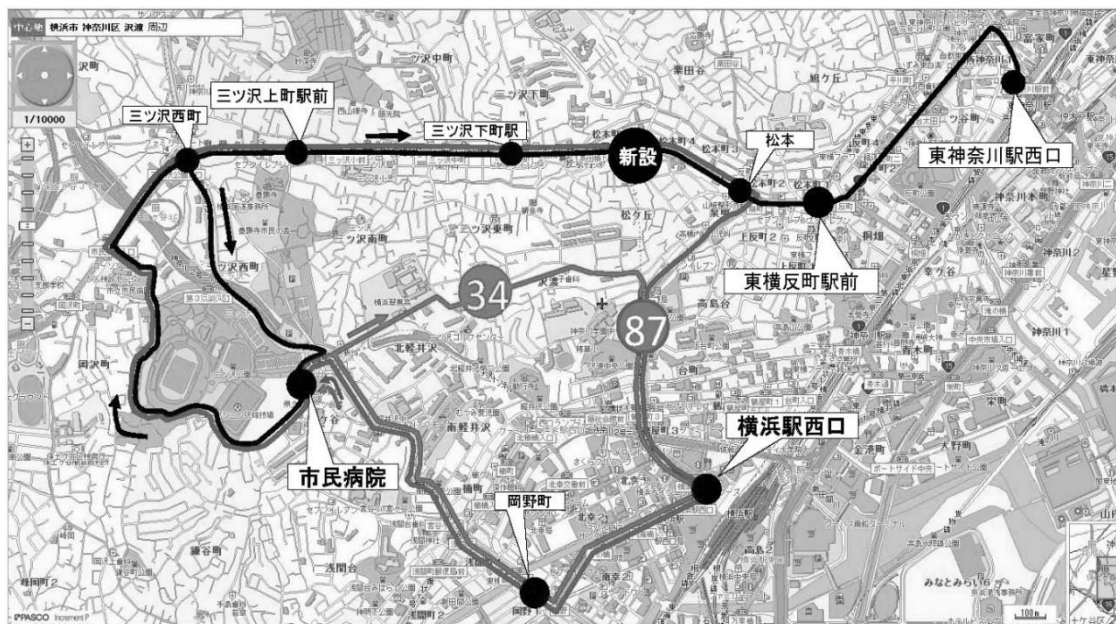
※バス停名称は仮称であり、今後、調整のうえ決定します。

(イ) 市民病院の移転開院に伴うバス路線再編

2年5月の市民病院移転開院に合わせ、病院の正面玄関に整備されるロータリーに87系統及び34系統(日中の一部)の便を乗り入れ、利便性を確保します。

また、鉄道やバスとの乗継利便性を考慮し、三ツ沢上町駅(ブルーライン)や反町駅(東急東横線)を経由して東神奈川駅と病院を結ぶバス路線を開院に合わせて新設します。

<路線再編案>



(ウ) 環境にやさしいバスの導入

横浜市地球温暖化対策実行計画において、2030年度までに2013年度CO₂排出量に対して5%削減を掲げており、この実現に向けて、環境にやさしいバス車両を導入しています。

【ハイブリッドバスの導入拡大】

これまで、毎年10両ずつ購入してきましたが、2年度から20両を購入します。これにより、ハイブリッドバス車両の割合が15.3%(元年度末見込み)から16.6%となります。

【燃料電池(FC)バスの運行】

次世代エネルギーとして注目されている水素を燃料とした燃料電池(FC)バス車両を元年9月に1両試験導入しています。このバス車両は、走行中にCO₂や環境負荷物質を排出しない優れた環境性能を有しており、引き続きピアライン等の路線で積極的に活用していきます。

【電気(EV)バスの運行】

元年度より実施している電気(EV)バスの運行について、引き続き熊本大学との協働による実証試験を実施(予定)するなど、公営企業として環境に配慮した次世代低公害バス車両の調査・研究を進めます。



<燃料電池(FC)バス>

イ 地下鉄事業の取組

(ア) 高速鉄道3号線延伸事業の推進

1億2,129万円

高速鉄道3号線の延伸（あざみ野～新百合ヶ丘）については、平成31年1月に事業化を判断しました。その後、元年8月に本路線に関する説明会を開催、9～10月に「川崎市側の有力ルート案の考え方」について意見募集を行うなど、市民の皆様からの意見等を踏まえ、**2年1月に概略ルート・駅位置を決定**しました。

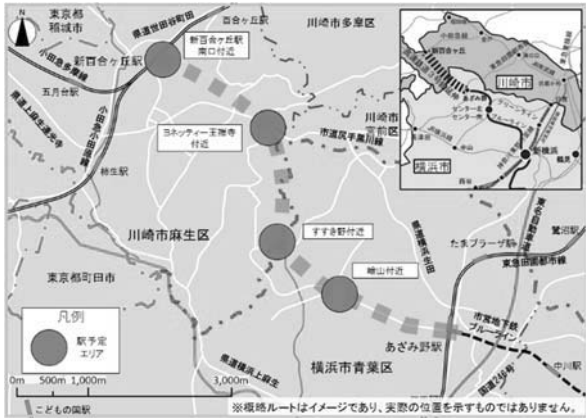
2年度からは、環境影響評価（配慮書）手続きを行うとともに、その後の行政手続き等に向けた概略設計や土質調査等を行うほか、引き続き関係機関との協議・調整を進め、早期の事業着手をめざします。

<事業概要>

整備区間	あざみ野～新百合ヶ丘
整備延長	約6.5km
概算事業費	約1,720億円
ルート・駅位置	新駅4駅（既設あざみ野駅を除く）
事業主体	横浜市交通局（第一種鉄道事業者）
事業スキーム	地下高速鉄道整備事業費補助（想定）
開業目標	令和12年開業目標（交通政策審議会答申の目標年次）

<整備効果>

- (1) 広域的な鉄道ネットワークの形成
 - ・横浜と川崎市北部、多摩地域を結ぶ、新たな都市軸の形成
 - ・災害等による輸送障害発生時の代替経路の確保
- (2) 新幹線アクセス機能の強化
 - ・横浜市北西部のみならず、川崎市北部・多摩地区など、広い範囲から新横浜駅へのアクセス機能の強化
- (3) 移動時間の短縮（例）
 - ・拠点間アクセスの強化（新百合ヶ丘～あざみ野）
約30分→約10分 約20分短縮（乗換なし）
 - ・新幹線アクセスの強化（新百合ヶ丘～新横浜）
約35分→約27分 約8分短縮（乗換なし）
- (4) 沿線地域の活性化
 - ・新駅周辺まちづくりの活性化
 - ・ターミナル駅の交通結節機能強化、
沿線地域の公共交通ネットワークの強化



<ルート選定について>

川崎市側のルートについては地域交通やまちづくりの視点から評価を行うとともに、市民の皆様からの御意見等を踏まえ、総合的に判断した結果、ヨネツティー王禅寺付近を通るルートに決定しました。

(イ) グリーンライン混雑緩和策（6両化）

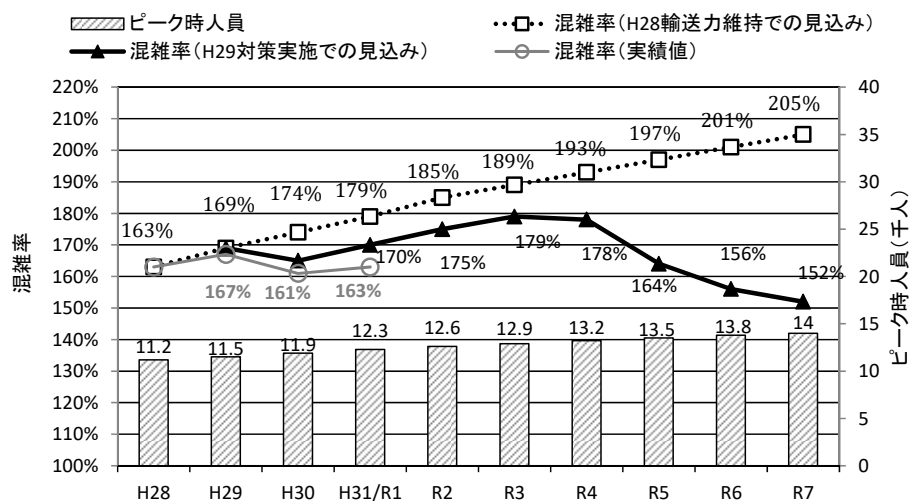
19億9,691万円

乗車人員が増加傾向にあるグリーンラインの朝ラッシュ時間帯の混雑を緩和するため、グリーンラインの6両編成化に向け引き続き取り組みます。2年度は、6両化に対応するための駅ホームの延伸工事に着手するほか、車両基地内の土木工事等を実施します。

<グリーンラインの混雑率について>

平成28年度時点での増加傾向が続いた場合、7年度には200%を超える試算となったことから混雑緩和策を実施し、お客様の安全性や定時性の確保、通勤・通学の負担軽減に取り組んでいます。

※ 混雑率は、最混雑区間（日吉本町→日吉）における最混雑時間帯（平日7:15～8:15）、11月特定日の実績



<混雑緩和策について>

○安全に最大限配慮しながら、運転間隔を短縮することで、最混雑時1時間当たりの運行本数を18本→19本に増やしました。（平成30年3月実施済み）

○抜本的な対策として、元年度から6年度にかけて、全17編成中10編成の6両化に取り組めます。

<グリーンライン6両化スケジュール>

年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
車両増備	発注	車両設計	車両製造	3編成	3編成	4編成
駅改良	実施設計	工事	工事	残工事	-	-
検修庫増設	実施設計	工事	工事	-	-	-
電気・軌道工事	詳細設計・工事			-	-	-

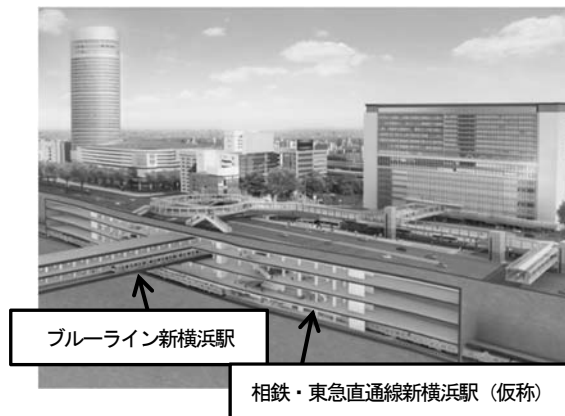
(ウ) 相鉄・東急直通線との接続に伴う工事の推進

19億2,472万円

鉄道・運輸機構が整備を進めている相鉄・東急直通線（ST線）事業において、新たに建設される新横浜駅（仮称）がブルーライン新横浜駅と交差・接続するため、交通局が新駅工事の一部を受託して施工しており、元年度末には完了する予定です。2年度以降はST線とブルーラインが接続する当駅施設の改良及び埋戻し等の工事を予定しています。

また、ST線整備に伴い必要となる、ブルーライン新横浜駅の出入口移設及び換気機械室移設等の駅改良工事を負担金により実施します。

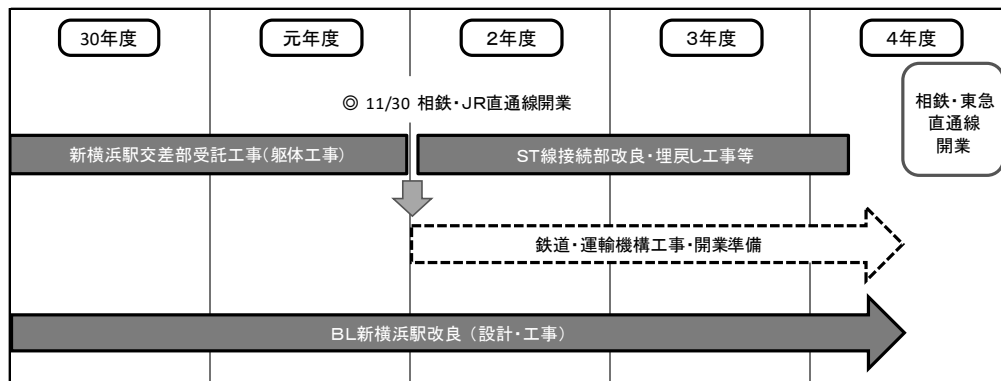
<相鉄・東急直通線工事状況>



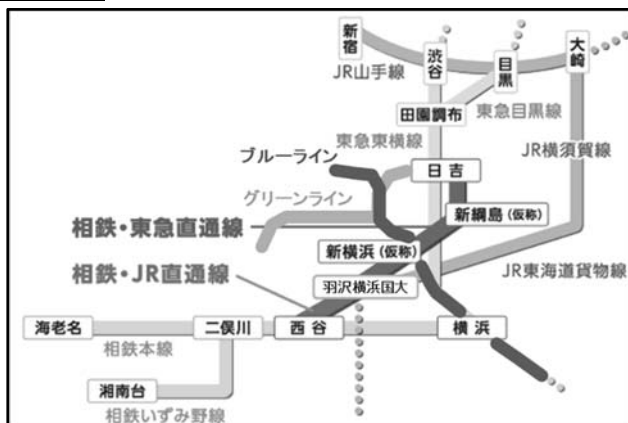
<相鉄・東急直通線の新駅（イメージ）>

<工事現場の様子>

<スケジュール>



<ST線路線図>



(エ) 地下鉄駅照明の省電力化

4,080 万円

駅照明の消費電力を削減しCO₂の排出を抑制することで温暖化対策に寄与することを目的に、ブルーライン32駅の40W照明のLED化を平成25年度に完了しました。

さらに平成27年度からは新たな計画を策定し、直管型110W照明などのLED化に取り組んでいます。

2年度は、舞岡駅及び下永谷駅の照明についてLED化を実施します。

<蛍光灯本数>

[本]

	全設置数	R2年度 施工数 (予定)	R2年度末 累計 (予定)	進捗率
40W	6,371	0	6,371(完了済)	100%
110W	5,969	393	2,252	38%
合計	12,340	393	8,623	70%

ウ 両事業共通の取組

(ア) 本市大規模イベントと連携した販わいの創出

5,718 万円

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会や、ガーデンネックレス横浜2020、ヨコハマトリエンナーレ、横浜 JAZZ PROMENADE など、本市を会場とする大規模イベントと連携し、企画乗車券の販売等を通じた周遊促進、横浜の街の賑わい創出を図ります。また、バス車内の自動放送や案内サインに訪日外国人向けの内容を充実させるなど、インバウンド対応も強化します。

さらに、テロ対策として異常時に適切な対応を取れるよう、消防や警察と連携した訓練を実施するとともに、欠車による運休を未然に防ぎ、安定的かつ安全な輸送を確保するため、主要な鉄道施設のセキュリティレベルの強化に取り組めます。

<元年度の実施例>

- ・TICAD7連携「アフリカトラベル・スタンプラリー」



<スタンプラリー台紙>



<特別電車「TICAD7号」>

- ・ラグビーワールドカップ2019™



<企画乗車券>



<駅構内の装飾>

(イ) 沿線の魅力発信

300万円

沿線地域の魅力を交通局の持つ様々な媒体により発信することで回遊性を高め、賑わいの創出、市営交通の利用促進を図ります。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の大規模イベントを捉えた誘客の推進や、季節の見所をはじめ、沿線地域のおすすめ情報を紹介する等、各地域の取組を促進することで新たな魅力づくりに寄与します。

また、商店街イベントとのタイアップによるミニバス・ミニ地下鉄の乗車体験や物販ブースの出展などを通じ、市営交通を利用して商店街に足を運んでいただける取組を継続します。



<季節の見所を紹介するアドトレイン (イメージ) >



<商店街イベントでのミニバス乗車体験>

(4) 次の100年につながる企業をつくる

(ア) 貸切バス事業の推進

4,591万円

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会をはじめとした大規模イベントにおける輸送を実施します。また、2年度に過去最高の270回の寄港が予定されているクルーズ客船向けのシャトルバスなど、本市施策に連携した輸送需要の増への対応に加えて、お客様の長距離移動に対する貸切需要に的確に応えるため、リムジン型バスを増車します。

そのほか、企業や地域団体などへのPRを積極的に行い、お客様の新規獲得に向けた取組を強化します。

<リムジン型バス在籍車両数> 5両(2年3月末)⇒6両(3年3月末見込)



<ラッピングバス>



<リムジン型バス>

(イ) 地域に根差した市営バス

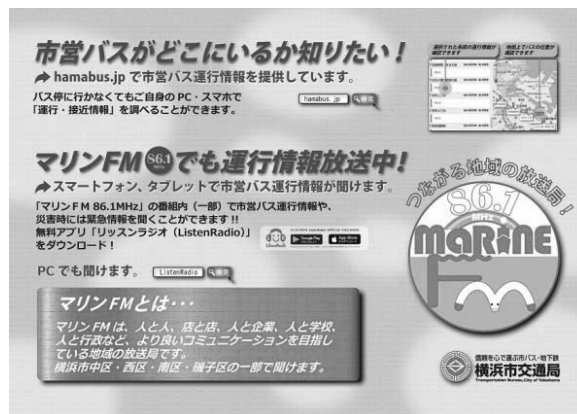
(一部再掲) 267 万円

乗り方教室や死角体験教室を学校や地域と連携して実施することで、交通パートナーのみならずと共に事故削減に取り組みます。

また、バス営業所沿線で行われる地域イベント・区民まつり等への参加や、地域を拠点とする団体・スポーツチーム等とのタイアップ・相互交流などを通じて、市営バスに親しみや関心を持っていただくきっかけ作りに取り組みます。



<ヨコハマ・ヒューマン&テクノランドの様子>



<地域団体とのタイアップ>

(ウ) 資産の有効活用等による収入の確保

資産活用事業では、戸塚駅構内にカフェ、あざみ野駅構内にパン販売店舗を新設します。また、改良工事が進められている駅構内やセンター南北駅間高架下等の未利用区画についても有効活用を進めます。

【資産活用事業全体収入額 18 億 69 万円】

広告事業では、新横浜駅や関内駅における改良工事に合わせた大型広告の新設や拠点駅におけるデジタルサイネージへの変更など、広告のリニューアルによる広告の魅力や訴求力向上に取り組みます。

また、地下鉄車内やラッピングバスなどの販売促進キャンペーンや、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会など、イベントの広告ニーズを捉えた営業活動により、増収を図ります。

【広告事業全体収入額 8 億 6,622 万円】



<戸塚駅新設店舗外観イメージ>



<デジタルサイネージ設置イメージ>

【バス乗務員採用】

バス乗務員不足が社会問題となっている中で、確実に人材を確保するため、平成 29 年度から大型二種免許未保有者を対象とした採用選考に重点を置き、当局の費用負担による免許取得後に職員として採用しています。また、仕事を続けながら免許を取得し、採用された場合に免許取得費用を助成する制度も継続して実施します。さらに、これらの制度をバス乗務員の仕事に関心がない方にも知っていただくため、関東以外の地域でも説明会を行うとともに、様々な媒体を使った広報を継続します。このほか、遠方からも受験をしやすいよう交通費及び宿泊費の助成を行います。



<募集ポスター>

【地下鉄職員採用】

鉄道部門においては、高校や専門学校との連携を強化するとともに、合格者に対し実際に仕事をするイメージをさらに持ってもらえるよう採用予定者セミナーを実施し、確実な人材確保を行います。



<採用予定者セミナーの様子>

【職員の処遇改善】

また、給与面では2年度以降、交通局で採用する現業職員に、「年齢別最低保障額表」を適用します。これにより、採用選考の応募の増加を見込むとともに、既に採用している職員の処遇改善を図ります。

さらに、年齢や経験に応じた給料とするために、昇格に必要な年数の見直しを検討します。

<人材育成の推進（職員研修の見直し・充実）>

「交通局人材育成ビジョン」に基づき、「経営理念を理解し、実践できる職員」を育成するため、階層ごとの役割や業務の特質に合わせた研修の見直しと充実を図ります。

また、最も重要な使命である「安全確保」に向けて、これまでの OJT 研修に依存していた職員教育から、研修の中でしっかりと時間を確保して、必要な技能や知識を習得できるよう改善を図ります。

さらに、能力開発センターに設置している、安全や事故事例に関する資料や機材・設備などに直接触れることのできる「安全資料コーナー」の充実・強化を図ります。

～求められる職員像「経営理念を理解し、実践できる職員」～

- お客様に寄り添う「優しさ」を持った職員
業務の知識や技術だけを備えればよいのではなく、お客様の立場に立って考え、行動する。
- 自分を律する「強さ」を持った職員
「このくらいなら大丈夫」「他の人に任せておけばよい」と、安易に考えるのではなく、業務に真摯に向き合い、愚直に取り組む。
- ルールや基本操作を徹底する「素直さ」を持った職員
基本に忠実に、法令や諸規定を守り、手順に従う。それは全て、安全確保に繋がる。
…これらを持ち続けるのが、“プロ”です。

(オ) 職場環境改善や働き方改革

(一部再掲) 2億878万円

女性職員用施設（仮眠室、トイレ、更衣室など）については、職場環境を改善するため、計画的に施設の整備を行っています。2年度は、バス事業では、**若葉台営業所の工事と港南営業所の設計**を行い、地下鉄事業では、**湘南台駅及び立場駅の工事**を引き続き行うとともに、戸塚駅の工事に着手し、港南中央駅の設計を行います。このほか、駅事務室等の清掃の充実も図り、執務環境の改善を図ります。

また、職員がいきいきと活力をもって働くことを支援できるよう、責任職を対象にハラスメント防止を目的とした研修を元年度から開始しましたが、2年度から職員にも対象を拡大して実施します。

さらに、バス・地下鉄の現場では、これまで、不規則勤務が中心のために育児や介護と仕事の両立が困難でしたが、元年度に導入した育児や介護に対応可能な短時間勤務の拡大を図ります。

<女性職員用施設整備状況（2年度末見込）>

バス営業所整備済：7営業所（保土ヶ谷・滝頭・本牧・港北・鶴見・緑・若葉台）

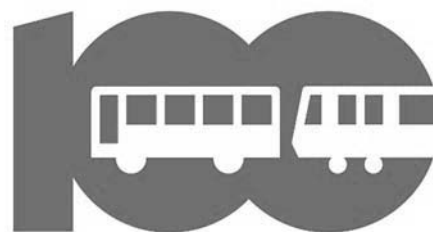
地下鉄駅整備済：13駅（あざみ野駅・中川駅・センター南駅・新羽駅・横浜駅・関内駅・阪東橋駅・踊場駅・立場駅・湘南台駅・日吉駅・センター北駅・中山駅）

(カ) 市営交通100周年に向けた取組

2,960万円

令和3年4月に市営交通は100周年を迎えます。そこで、**令和3年をアニバーサリーイヤーと位置づけ**、記念乗車券の販売、アドトレインなどの記念事業の準備及び実施を順次進めるほか、平成30年度から進めてきた100年史を発行します。

また、この100周年を契機として、100周年記念ロゴを用いるなどして、サービスやブランディングのさらなる向上、局の一体感の醸成に取り組みます。



横浜市営交通100周年

<市営交通100周年記念ロゴ>

【資料】令和2年度 自動車事業会計予算案総括表

(単位:千円)

区 分		令和2年度 予算(案) A	令和元年度 予算 B	増 △ 減 A-B	令和2年度予算(案)の主な内容	
収 益 的 収 入 及 び 支 出	営業 収益	乗 車 料 収 入	21,804,162	21,276,244	527,918	○業務の予定量 1 在籍車両数 843両 2 運転キロ数(一日当たり) 83,200km 3 輸送人員(一日当たり) 360,300人
		(うち特別乗車証)	(5,765,441)	(5,570,740)	(194,701)	
		広 告 料 収 入	200,000	183,154	16,846	
		そ の 他 収 入	339,974	331,781	8,193	
		(うち運行繰入金)	(294,000)	(300,000)	(△ 6,000)	
	計	22,344,136	21,791,179	552,957		
	営業 費用	人 件 費	14,268,492	13,987,014	281,478	正規職員 12,969,836
		経 費 等	5,871,776	5,733,295	138,481	会計年度任用職員 370,767
		(うち子会社委託料)	(2,208,964)	(2,162,206)	(46,758)	退職給付費 927,889
		減 価 償 却 費 等	2,102,211	1,900,421	201,790	車両修繕費 711,634
	計	22,242,479	21,620,730	621,749	動力費 1,012,884 その他 4,147,258	
	営 業 損 益	101,657	170,449	△ 68,792		
	営業 外 収益	一 般 会 計 補 助 金	321,517	333,947	△ 12,430	児童手当補助金 86,400
		長 期 前 受 金 戻 入	205,197	94,299	110,898	地共済追加費用負担補助金 222,465
		そ の 他 収 入	342,923	347,389	△ 4,466	燃料電池バス導入補助金等 12,652
	計	869,637	775,635	94,002		
	営業 外 費用	支 払 利 息 等	7,550	10,276	△ 2,726	
		そ の 他 支 出	10,000	20,000	△ 10,000	
		消 費 税 納 付 額	895,000	740,000	155,000	
	計	912,550	770,276	142,274		
営 業 外 差 引	△ 42,913	5,359	△ 48,272			
予 備 費	20,000	20,000	0			
経 常 収 入	23,213,773	22,566,814	646,959			
経 常 支 出	23,175,029	22,411,006	764,023			
経 常 損 益	38,744	155,808	△ 117,064			
特 別 利 益	—	—	—			
特 別 損 失	—	—	—			
純 損 益	38,744	155,808	△ 117,064			
資 本 的 収 入 及 び 支 出	収 入	企 業 債	760,000	1,296,000	△ 536,000	
		国 庫 補 助 金	27,740	107,140	△ 79,400	低公害バス導入補助金 27,740
		県 補 助 金	11,190	11,365	△ 175	運輸事業振興助成交付金 11,190
		一 般 会 計 補 助 金	20,626	58,225	△ 37,599	低公害バス導入補助金 10,626 連節バス導入事業費補助金 10,000
	計	819,556	1,472,730	△ 653,174		
	支 出	建 設 改 良 費	1,759,201	2,990,606	△ 1,231,405	バス車両購入費(55両→26両) 857,555 各施設整備費等 901,646
		企 業 債 償 還 金	394,757	424,552	△ 29,795	
計	2,153,958	3,415,158	△ 1,261,200			
差 引 残 (△) 不 足 額	△ 1,334,402	△ 1,942,428	608,026			
補填財源等						
損益勘定留保資金等	1,334,402	1,942,428	△ 608,026			

【資料】令和2年度 高速鉄道事業会計予算案総括表

(単位:千円)

区 分		令和2年度 予算(案)	令和元年度 予算	増 △ 減 A-B	令和2年度予算(案)の主な内容	
		A	B	A-B		
収 入 及 び 支 出	営 業 収 益	乗 車 料 収 入	44,803,221	43,686,835	1,116,386	○業務の予定量 1. 車両数 53編成 284両 2. 運転キロ数(一日当たり) 102,300km 3. 輸送人員(一日当たり) 684,100人
		(うち特別乗車証)	(2,061,492)	(1,885,017)	(176,475)	
		広 告 料 収 入	666,224	651,882	14,342	
		そ の 他 収 入	718,809	693,391	25,418	
		計	46,188,254	45,032,108	1,156,146	
	営 業 費 用	人 件 費	8,621,352	8,364,713	256,639	正規職員 8,071,141 会計年度任用職員 39,933 退職給付費 510,278 修繕費 5,375,040 動力費 1,532,609 その他 5,266,360
		経 費 等	12,174,009	11,229,686	944,323	
		減 価 償 却 費 等	18,010,363	17,691,918	318,445	
		計	38,805,724	37,286,317	1,519,407	
		営 業 損 益	7,382,530	7,745,791	△ 363,261	
	営 業 外 収 益	一 般 会 計 補 助 金	1,330,535	1,889,937	△ 559,402	特例債償還元金補助金 636,000 特例債利子補助金 11,850 特別分企業債利子補助金 344,340 基礎年金公的負担補助金 298,589 児童手当補助金 39,756
		受 託 工 事 収 益	651,800	1,670,000	△ 1,018,200	
		長 期 前 受 金 戻 入	4,397,267	4,446,598	△ 49,331	
		そ の 他 収 入	976,202	1,086,674	△ 110,472	
		計	7,355,804	9,093,209	△ 1,737,405	
	営 業 外 費 用	支 払 利 息 等	5,078,825	5,706,265	△ 627,440	建設改良費充当企業債利息 3,525,513 資本費平準化債利息 282,407 資本費負担緩和債利息 1,171,784 特例債利息 49,678 企業債取扱諸費等 49,443
		受 託 工 事 費	651,800	1,670,000	△ 1,018,200	
		そ の 他 支 出	20,000	20,000	0	
		消 費 税 納 付 額	1,650,000	1,500,000	150,000	
		計	7,400,625	8,896,265	△ 1,495,640	
営 業 外 差 引	△ 44,821	196,944	△ 241,765			
予 備 費	30,000	30,000	0			
経 常 収 入	53,544,058	54,125,317	△ 581,259			
経 常 支 出	46,236,349	46,212,582	23,767			
経 常 損 益	7,307,709	7,912,735	△ 605,026			
特 別 利 益	—	—	—	建設改良費充当企業債 15,321,000 資本費平準化債 1,461,000 特例債 724,000		
特 別 損 失	—	—	—			
純 損 益	7,307,709	7,912,735	△ 605,026			
資 本 的 収 入 及 び 支 出	収 入	企 業 債	20,615,000	25,592,000	△ 4,977,000	借換債 3,109,000 地下高速鉄道整備事業費補助金 230,000 建設改良費に係る出資金 3,112,000 特別分企業債元金償還補助金 1,160,379 耐震補強等に関する補助金 255,556
		国 庫 補 助 金	230,000	158,000	72,000	
		一 般 会 計 出 資 金	3,112,000	2,810,000	302,000	
		一 般 会 計 補 助 金	1,415,935	1,314,136	101,799	
		そ の 他 収 入	1,449,142	934,849	514,293	
		計	26,822,077	30,808,985	△ 3,986,908	
	支 出	建設改良費等	20,458,516	19,726,718	731,798	建設改良費充当企業債 15,445,705 特例債 636,000 資本費負担緩和債 7,027,571 資本費平準化債 5,362,000
小 計		20,458,516	19,726,718	731,798		
企業債償還金		28,471,276	32,080,619	△ 3,609,343		
計	48,929,792	51,807,337	△ 2,877,545			
差 引 残 (△) 不 足 額	△ 22,107,715	△ 20,998,352	△ 1,109,363			
補填財源						
	損益勘定留保資金等	22,107,715	20,998,352	1,109,363		

【資料】令和2年度 高速鉄道事業会計予算案ブルーライン総括表

(単位:千円)

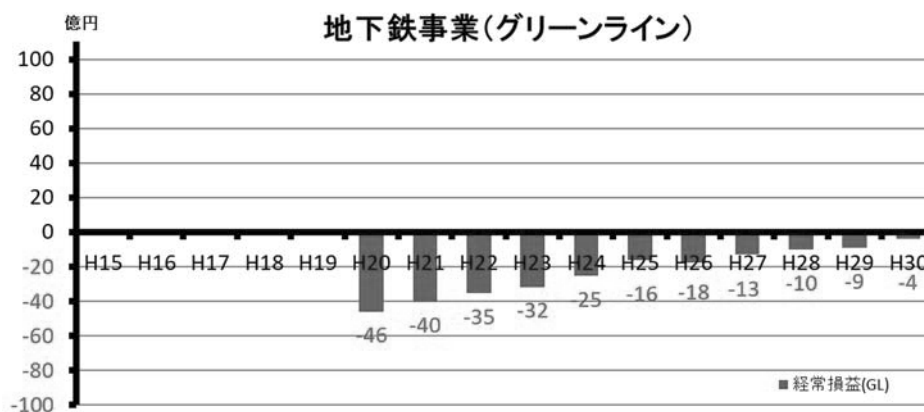
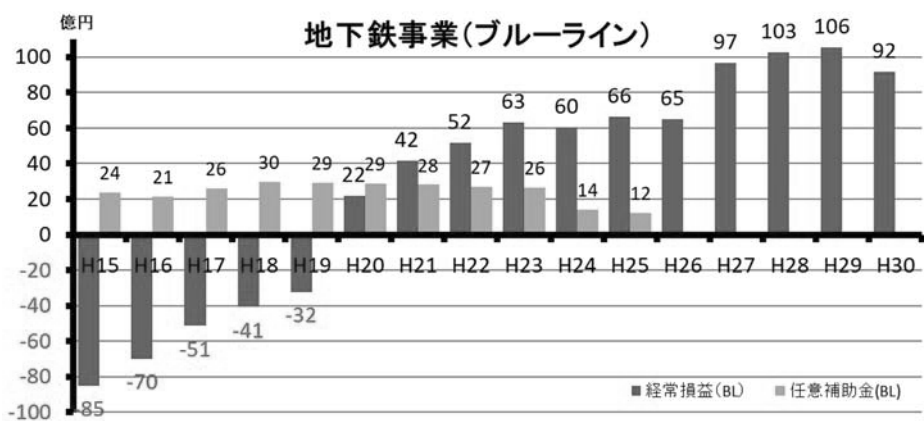
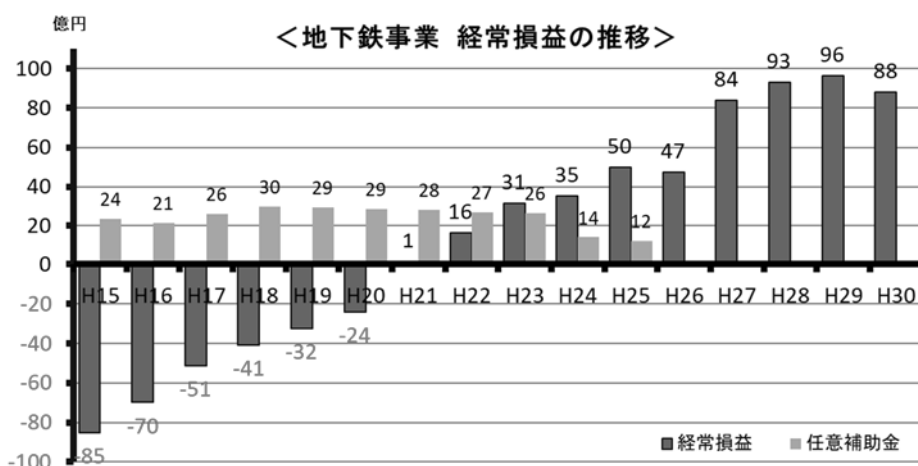
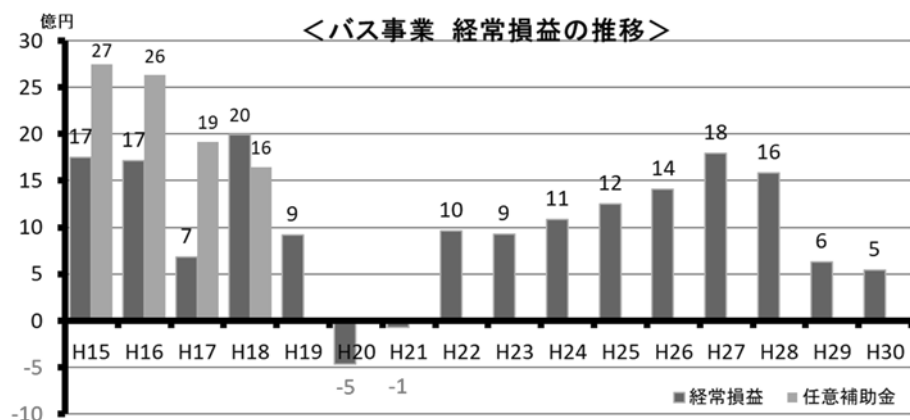
区 分		令和2年度 予算(案)	令和元年度 予算	増 △ 減 A-B	令和2年度予算(案)の主な内容	
		A	B	A-B		
収 入 及 び 支 出	營業 收益	乗 車 料 収 入	36,576,746	35,678,126	898,620	○業務の予定量 1. 車両数 36編成 216両 2. 運転キロ数(一日当たり) 84,100km 3. 輸送人員(一日当たり) 559,100人
		(うち特別乗車証)	(1,805,867)	(1,643,735)	(162,132)	
		広 告 料 収 入	570,066	558,868	11,198	
		そ の 他 収 入	629,223	614,899	14,324	
		計	37,776,035	36,851,893	924,142	
	營業 費用	人 件 費	6,405,665	6,198,252	207,413	正規職員 5,996,858 会計年度任用職員 29,670 退職給付費 379,137 修繕費 3,956,823 動力費 1,220,874 その他 4,195,181
		経 費 等	9,372,878	8,486,638	886,240	
		減 価 償 却 費 等	13,758,170	13,337,022	421,148	
		計	29,536,713	28,021,912	1,514,801	
	營 業 外 收 益	營 業 損 益	8,239,322	8,829,981	△ 590,659	特例債償還元金補助金 636,000 特例債利子補助金 11,850 特別分企業債利子補助金 0 基礎年金公的負担補助金 221,852 児童手当補助金 29,539
		一 般 会 計 補 助 金	899,241	1,441,167	△ 541,926	
		受 託 工 事 収 益	651,800	1,670,000	△ 1,018,200	
		長 期 前 受 金 戻 入	2,756,474	2,769,325	△ 12,851	
		そ の 他 収 入	816,640	935,190	△ 118,550	
	營 業 外 支 出	支 払 利 息 等	3,497,154	4,037,973	△ 540,819	建設改良費充当企業債利息 1,992,387 資本費平準化債利息 264,393 資本費負担緩和債利息 1,171,784 特例債利息 48,489 企業債取扱諸費等 20,101
		受 託 工 事 費	651,800	1,670,000	△ 1,018,200	
		そ の 他 支 出	15,140	15,140	0	
		消 費 税 納 付 額	1,620,000	1,090,000	530,000	
		計	5,784,094	6,813,113	△ 1,029,019	
	營 業 外 差 引	△ 659,939	2,569	△ 662,508		
予 備 費	20,000	20,000	0			
経 常 収 入	42,900,190	43,667,575	△ 767,385			
経 常 支 出	35,340,807	34,855,025	485,782			
経 常 損 益	7,559,383	8,812,550	△ 1,253,167			
特 別 利 益	-	-	-	建設改良費充当企業債 10,260,000 資本費平準化債 0 特例債 691,000		
特 別 損 失	-	-	-			
純 損 益	7,559,383	8,812,550	△ 1,253,167			
資 本 的 収 入 及 び 支 出	收 入	企 業 債	14,060,000	22,684,000	△ 8,624,000	借換債 3,109,000 地下高速鉄道整備事業費補助金 230,000 建設改良費に係る出資金 2,076,000 特別分企業債元金償還補助金 0 耐震補強に関する補助金 255,556
		国 庫 補 助 金	230,000	158,000	72,000	
		一 般 会 計 出 資 金	2,076,000	2,516,000	△ 440,000	
		一 般 会 計 補 助 金	255,556	175,556	80,000	
		そ の 他 収 入	1,449,142	934,849	514,293	
	計	18,070,698	26,468,405	△ 8,397,707		
	支 出	建 設 改 良 費 等	14,322,028	18,223,490	△ 3,901,462	建設改良費充当企業債 10,496,068 特例債 636,000 資本費負担緩和債 7,027,571 平準化債 5,362,000
		小 計	14,322,028	18,223,490	△ 3,901,462	
		企 業 債 償 還 金	23,521,639	27,235,523	△ 3,713,884	
		計	37,843,667	45,459,013	△ 7,615,346	
差 引 残 (△) 不 足 額		△ 19,772,969	△ 18,990,608	△ 782,361		
補填財源						
損益勘定留保資金等		19,772,969	18,990,608	782,361		

【資料】令和2年度 高速鉄道事業会計予算案グリーンライン総括表

(単位:千円)

区 分		令和2年度 予算(案)	令和元年度 予算	増 △ 減 A-B	令和2年度予算(案)の主な内容	
		A	B	A-B		
収 益 的 収 入 及 び 支 出	営業 収益	乗 車 料 収 入	8,226,475	8,008,709	217,766	○業務の予定量 (1. 車両数 17編成 68両 2. 運転キロ数(一日当たり) 18,200km 3. 輸送人員(一日当たり) 153,400人)
		(うち特別乗車証)	(255,625)	(241,282)	(14,343)	
		広 告 料 収 入	96,158	93,014	3,144	
		そ の 他 収 入	89,586	78,492	11,094	
		計	8,412,219	8,180,215	232,004	正規職員 2,074,283
	営業 費用	人 件 費	2,215,687	2,166,461	49,226	会計年度任用職員 10,263
		経 費 等	2,801,131	2,743,048	58,083	退職給付費 131,141
		減 価 償 却 費 等	4,252,193	4,354,896	△ 102,703	修繕費 1,418,217
		計	9,269,011	9,264,405	4,606	動力費 311,735 その他 1,071,179
		営 業 損 益	△ 856,792	△ 1,084,190	227,398	特別償還元金補助金 0
	営業 外 収 益	一 般 会 計 補 助 金	431,294	448,770	△ 17,476	特別償還元金補助金 0
		受 託 工 事 収 益	0	0	0	特別償還元金補助金 0
		長 期 前 受 金 戻 入	1,640,793	1,677,273	△ 36,480	特別分企業債利子補助金 344,340
		そ の 他 収 入	159,562	151,484	8,078	基礎年金公的負担補助金 76,737
		計	2,231,649	2,277,527	△ 45,878	児童手当補助金 10,217
	営業 外 費 用	支 払 利 息 等	1,581,671	1,668,292	△ 86,621	建設改良費充当企業債利息 1,533,126
		受 託 工 事 費	0	0	0	資本費平準化債利息 18,014
		そ の 他 支 出	4,860	4,860	0	資本費負担緩和債利息 0
		消 費 税 納 付 額	30,000	410,000	△ 380,000	特別債利息 1,189 企業債取扱諸費等 29,342
		計	1,616,531	2,083,152	△ 466,621	
	営 業 外 差 引	615,118	194,375	420,743		
	予 備 費	10,000	10,000	0		
	経 常 収 入	10,643,868	10,457,742	186,126		
	経 常 支 出	10,895,542	11,357,557	△ 462,015		
	経 常 損 益	△ 251,674	△ 899,815	648,141		
	特 別 利 益	-	-	-	建設改良費充当企業債 5,061,000	
	特 別 損 失	-	-	-	資本費平準化債 1,461,000	
	純 損 益	△ 251,674	△ 899,815	648,141	特別債 33,000	
資 本 的 収 入 及 び 支 出	収 入	企 業 債	6,555,000	2,908,000	3,647,000	借換債 0
		国 庫 補 助 金	0	0	0	地下高速鉄道整備事業費補助金 0
		一 般 会 計 出 資 金	1,036,000	294,000	742,000	建設改良費に係る出資金 1,036,000
		一 般 会 計 補 助 金	1,160,379	1,138,580	21,799	特別分企業債元金償還補助金 1,160,379
		そ の 他 収 入	0	0	0	耐震補強等に関する補助金 0
		計	8,751,379	4,340,580	4,410,799	
	支 出	建 設 改 良 費 等	6,136,488	1,503,228	4,633,260	建設改良費充当企業債 4,949,637
		小 計	6,136,488	1,503,228	4,633,260	
		企 業 債 償 還 金	4,949,637	4,845,096	104,541	特別債 0
		計	11,086,125	6,348,324	4,737,801	資本費負担緩和債 0
	差 引 残 (△) 不 足 額	△ 2,334,746	△ 2,007,744	△ 327,002	平準化債 0	
補填財源						
	損益勘定留保資金等	2,334,746	2,007,744	327,002		

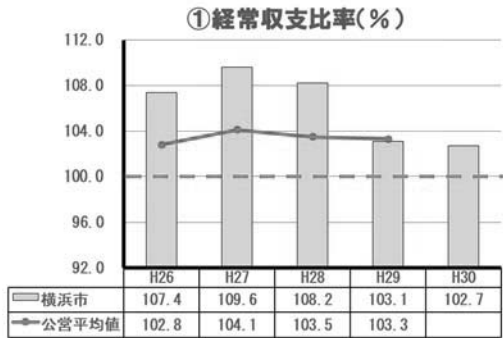
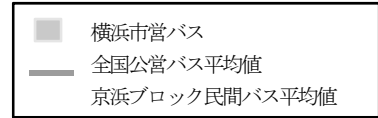
【参考①】 各事業の経常損益と任意補助金の推移



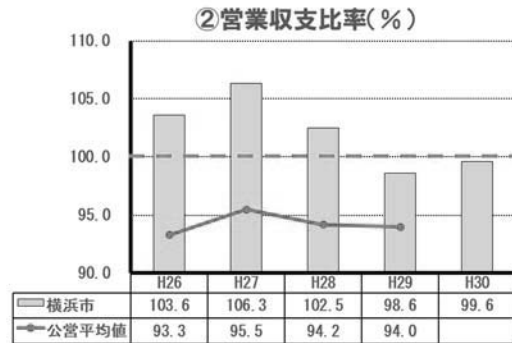
【参考②】 バス事業の経営状況

※総務省が定める「経営比較分析表」より抜粋

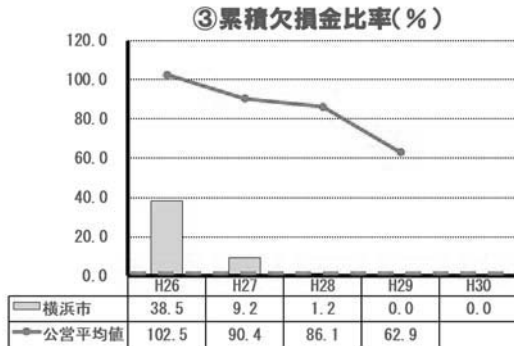
＜経営の健全性（公営バス事業者平均との比較）＞



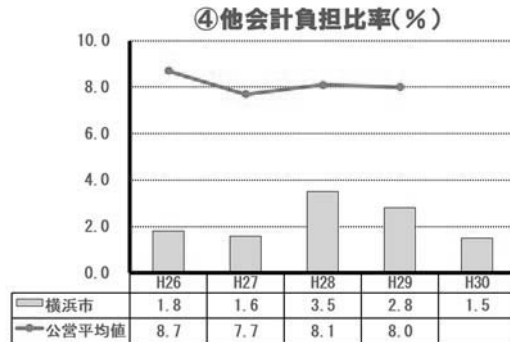
当年度の総収益で総支出をどの程度賄えているかを表す指標



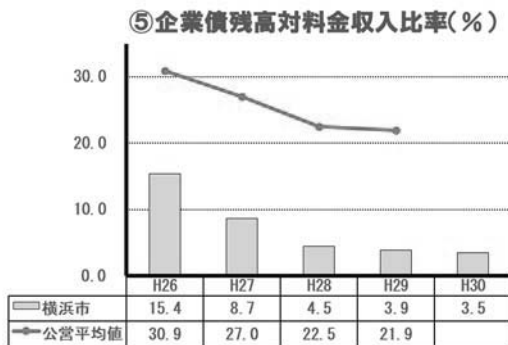
当年度の営業活動から生じる収益で人件費・燃料費等の営業費用をどの程度賄えているかを表す指標



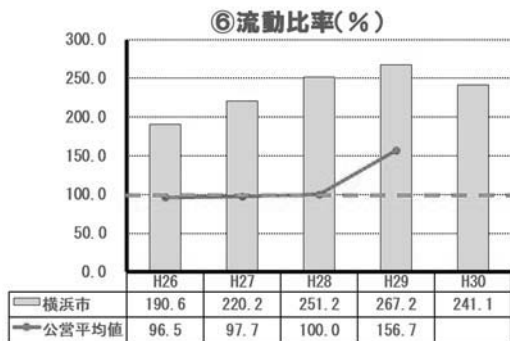
事業規模（営業収益）に対する累積欠損金の状況を表す指標



当年度の費用（人件費や支払利息など）が一般会計等、他会計の負担によってどの程度賄われているかを表す指標

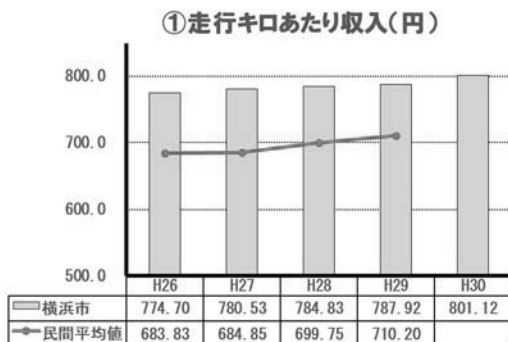


料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標

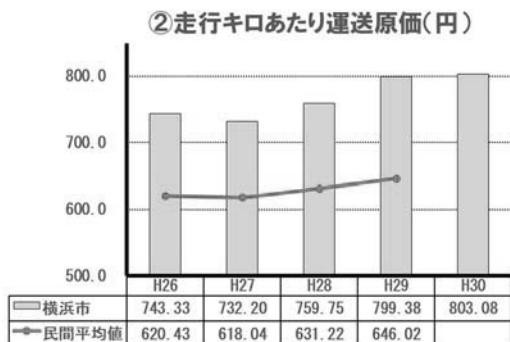


短期的な債務の支払能力を表す指標

＜経営の効率性（京浜ブロック民間バス事業者平均との比較）＞



一般乗合（路線）バス運行1kmあたりでどれだけの収入をあげられているかを表す指標



一般乗合（路線）バス運行1kmあたりでどれだけの原価（経費）がかかっているかを表す指標



信頼を心で運ぶ市バス・地下鉄
横浜市交通局

横浜市交通局経営理念

私たちの決意

私たちは、市民のみなさまの足として、安全・確実・快適な交通サービスを提供し、お客様にご満足いただけるよう、経営力を高め、持続的な改善に取り組みます。

- 1 安全意識を高く持ち、安全確保を最優先します。
- 2 お客様の声を大切にします。
- 3 いつも笑顔で、挨拶を励行します。
- 4 公正かつ誠実に行動します。
- 5 常に課題を明らかにし、チャレンジします。

私たちのメッセージ

信頼を心で運ぶ市バス・地下鉄